

狛江市長 宛て

狛江市物価高対策事業者支援金交付申請書

狛江市物価高対策事業者支援金交付要綱第4条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 申請者情報

住 所 又は所在地	〒		
法 人 名 又は 屋 号		事業開始年月日	年 月 日
氏 名 又は代表者名		電 話 番 号	
担 当 者 名		担当者連絡先	
事 業 者 区 分	☐ 法人 ☐ 個人事業主（青色申告・白色申告を行った者）		

2 交付申請額

円
※交付額（法人 10 万円、個人事業主 5 万円、基準日時点で 1 年未満の法人 5 万円）

3 交付対象となる事業所等について

事業所等名称		
事業所等住所	〒201-	東京都狛江市

4 振込先

金 融 機 関 名		本・支店名	
銀行・信用金庫 信用組合・農協		本店 支店	
口座種別	口 座 番 号（右詰めで記入）		
普通・当座			
口座名義	カナ		
	漢字		

（注）振込口座は法人の場合は申請者の法人名義又は代表者名義のものに限る。個人事業主の場合は申請者名義のものに限る。

5 重要確認事項

宣 誓 ・ 同 意 事 項

狛江市物価高対策事業者支援金の申請に当たり、次のとおり宣誓及び同意します。

- 1 次に掲げる要件を全て満たしています。 ☐
- (1) 次のいずれかに該当する中小企業基本法（昭和 38 年法律第 154 号）第 2 条第 1 項に規定する中小企業者又は一般社団法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人、学校法人若しくは医療法人等です。
- ア 市内に本店又は支店の登記がある法人
- イ 市内に事業所、事務所、店舗その他これに準ずるもの（ただし、駐車場、倉庫及びレンタルスペース等を除く。）を置いて事業を営んでいる者であって、確定申告等により、市内に事業所等を有することが確認できる個人事業主
- (2) 令和 8 年 9 月 1 日現在で市内に営業実態のある事業所等を有し、市内で事業を営むことによって事業収入を得て確定申告を行っており、かつ、事業を継続する意思があります。
- (3) 申請時点において営業許可の取消し又は営業停止の行政処分を受けていません。
- (4) 納期限が到来した市税の滞納はありません。
- (5) 法人税法（昭和 40 年法律第 34 号）別表第 1 に規定する公共法人ではありません。
- (6) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）に規定する性風俗関連特殊営業又は接客業務受託営業を行う者ではありません。
- (7) 代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等は、狛江市暴力団排除条例（平成 25 年条例第 17 号）第 2 条に規定する暴力団、暴力団員又は暴力団関係者ではありません。
- (8) 宗教活動又は政治活動に関係する者ではありません。
- (9) 営業に関して必要な許認可等を取得しています。
- (10) 破産、会社更生、民事再生、特別清算その他倒産等に係る手続の申立てを行っていません。
- 2 申請書類に記載した内容に虚偽はありません。 ☐
- 3 納期限の到来した市税の納付状況等について照会・調査することに同意します。 ☐
- 4 申請内容等に疑義が生じた場合は、市の現地調査等に協力します。 ☐
- 5 申請内容等に虚偽が判明した場合は、本支援金の返還に速やかに応じます。 ☐

※ 申請に係る事業者等の情報は、本件交付事業以外の目的には使用しません。

市記入欄

受付番号		
納税課確認日	年 月 日	1 既に納期の経過した狛江市税を完納している。
納税課確認者		2 納期の経過した狛江市税に未納がある。
		3 狛江市税が賦課されていない。
		4 支払が猶予されている狛江市税がある。